

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13213			
事務事業名	子育て応援事業							
会計	一般会計		款	3	項	2	目	1
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	73	頁	
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実						
	施策項目	子育て支援の充実						
個別計画	大田市子ども・子育て支援事業計画				45・70・75・100	頁		
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	育児家庭			<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産祝金、育児家庭応援事業→出生数の増加 ・ こんにちは赤ちゃん訪問事業→子育てに対する負担感や不安感の解消と子育て支援に関する情報提供 				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産祝金・・・第1子 50,000円、第2子 80,000円、第3子 100,000円 ・ 育児家庭応援事業・・・3歳児を対象に30,000円分の商品券支給。 ・ こんにちは赤ちゃん訪問事業・・・概ね生後4か月の乳児がいる家庭を、主任児童委員、民生児童委員が訪問し、支援の必要な家庭の早期発見、子育ての孤立化を防ぐための相談、情報提供による子育て支援を行う。 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	総事業費（決算額）			14,468,230 円	15,166,029 円	13,693,640 円
財源内訳	特定財源			14,132,000 円	1,130,000 円	117,000 円
	一般財源			336,230 円	14,036,029 円	13,576,640 円

活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	出産祝金支給申請人数	人	138	149	127	150	84.7%	150
②	育児家庭応援事業支出金	人	157	153	145	160	90.6%	145
③	こんにちは赤ちゃん訪問件数	件	123	134	132	150	88.0%	150

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	出産祝金支給金額	千円	9,720	10,380	9,260	10,500	88.2%	10,500
	育児家庭応援事業支出金	千円	4,595	4,560	4,320	4,800	90.0%	4,350
	こんにちは赤ちゃん訪問事業	千円	150	199	167	195	85.6%	228

2. 数値で表せない効果
 （指標①②③）・①②子育て世代の経済的負担の軽減につながっている。・③子育て支援に関する情報提供や、授乳・発達などの育児相談窓口を案内することにより子育てに対する不安感の解消を図っている。

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	普通	重複なし	高い			
点数	3	3	2	3	3	3	18			

評価理由
 ・次代を担う児童の確保を図るうえで、必要な事業である。
 ・乳児がいる家庭を全戸訪問することで支援が必要な家庭の早期発見、関係機関へ繋ぐ機会となり、乳児の健全な育成環境の確保と児童虐待防止につながっている。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産祝金、育児家庭応援事業は、定住促進事業として実施しているが、今後の継続について検討する。 ・ こんにちは赤ちゃん事業は、地域とつながるきっかけ、子育て支援に関する情報提供の機会となるため、周知を徹底しながら継続して実施する。全ての家庭への訪問が目標であり、出生届時に訪問実施について説明しているが、拒否する家庭もある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・ こんにちは赤ちゃん事業について、拒否家庭の子どもについては乳幼児健診等の受診時に状況を確認している。事業の意義や趣旨を理解してもらうよう、窓口マニュアルに沿って周知をより徹底して行う。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13215		
事務事業名	幼稚園・認定こども園運営支援事業						
会計	一般会計	款	3	項	2		
				目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	74	頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					
	施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画					24-25	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の幼児期の教育、保育ニーズに対応する認定こども園に対するの財政支援 			<ul style="list-style-type: none"> 国の基準に基づき財政支援を行うことで、安定した施設運営、市民ニーズに応じた受け皿及び保育の質の確保を図る。 			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内3認定こども園に対し、国が示す公定価格に基づき、各施設の規模及び利用児数に応じ施設型給付を支給し施設の運営支援を行う。 認定こども園の園舎改築事業に補助金を交付し支援を行う。 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度			
	総事業費（決算額）		340,356,270	円	417,905,394	円	332,029,748	円	
財源内訳	特定財源		230,434,092	円	287,779,624	円	243,199,777	円	
	一般財源		109,922,178	円	130,125,770	円	88,829,971	円	
活動指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	支援施設数	園	3	3	3	3	100.0%	3
	②	支援施設園児数	人	179	186	196	186	105.4%	196
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	施設型給付費支給額	千円	192,299	238,098	313,321	238,098	131.6%	313,321
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 （指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	一部重複	普通			
点数	3	3	3	2	2	3	18			
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 市内認定こども園に対し国の基準に基づき、各施設の規模及び利用園児数に応じ施設型給付費を支給し運営支援を行っている。 認定こども園の施設改修事業に対して、国の基準を基に、補助金を交付し支援を行っている。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
国において保育士の待遇改善を進めているほか、保育無償化により施設型給付費支給額は増加することが見込まれる。 認定こども園の施設老朽化や耐震性について課題となっている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
地域の教育・保育の受け皿を確保するため、継続して運営支援を行う 老朽施設の改築について、国基準に基づき支援を行う。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13216
事務事業名	児童福祉扶助費				
会計	一般会計	款	3	項	2
		目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	73
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実				
施策項目	子育て支援の充実				
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画				101~104
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当給付事業。⇒ひとり親家庭 障害児通所支援事業⇒障がい児及び発達特性を持つ児 重度心身障害児福祉手当⇒重度心身障がい児童の保護者 		<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、子どもの福祉の増進を図る 障がいのある児童が地域で安心して暮らせる環境 障がい児を抱える家庭への経済的支援による生活の安定と自立の促進。 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当の支給。 障がい児童通所利用相談→通所支援事業体験参加→相談支援→仮プラン作成→利用申請・支給決定・通所受給者証発行→支給決定会議→モニタリングの一連の流れを利用者ごとに行う。（H28に福祉課から子育て支援課へ事業が移管） 重度心身障害児福祉手当は、精神又は身体に障がいのある満20歳未満の児童を監護する父もしくは母、養育者に支給。 心身障害児施設帰省時等交通費の一部を扶助。 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	総事業費（決算額）		167,785,433	円	184,450,531	円	169,240,114	円	
財源内訳	特定財源		83,552,530	円	90,994,005	円	93,951,938	円	
	一般財源		84,232,903	円	93,456,526	円	75,288,176	円	
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	児童扶養手当支給者数	人	167	151	147	175	84.0%	165
	②	障がい児通所利用者実数	人	136	150	163	140	116.4%	160
③	重度心身障害児福祉手当受給者数	人	267	288	305	290	105.2%	340	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	児童扶養手当支給金額	千円	86,595	104,771	74,822	91,000	82.2%	
	②	障がい児通所支援給付費	千円	68,781	75,637	90,279	75,000	120.4%	108,856
③	重度心身障害児福祉手当支給金額	千円	2,934	3,179	3,397	3,100	109.6%	3,400	
2. 数値で表せない効果		（指標①）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価		高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	継続		18
点数		3	3	3	3	3	3			18
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当の支給要件が、低所得の世帯となるため、養育児童の健全育成のための経済的な支えになっており、事業の必要性等において有用である。 発達特性や発達課題を持つ児を早期に発見し、低年齢のうち個別性をもった支援をすることは、児童の発達過程において重要であり、一時期の児童支援という観点ではなく生涯的な支援に大変有用であり、利用者も増加している。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため児童扶養手当を支給する。 発達障がい児（発達に特性を持つ児）の生活の質の向上をはかるために、必要なサービスがスムーズに提供できる相談体制やサービス利用の手続きの効率化及び保護者支援体制の検討が必要。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） <ul style="list-style-type: none"> 法令に基づき、適正な運用を図り、子育てへの経済的支援を図る。 子どもの発達特性について保護者の理解や、より良い親子関係を築けるよう事業所と連携し相談支援、助言を行う。幼児の保護者へサービスの情報提供ができるように、保育園及び幼稚園へサービス内容について情報提供をした。 障害通所支援事業は、福祉課は受給者証の発行及び給付管理を行い、子育て支援課はサービスの申請受付及び決定、サービス内容の評価・支払・補助金等を行っているが、今後スムーズな受給管理ができるように、両課で検討していく。（人員的要因もあり、窓口一本化は難しい現状もある。）

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13217
事務事業名	母子等福祉費				
計	一般会計	款	3	項	2
				目	1
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	73 頁
施 策 目 標	結婚・出産・子育て支援の充実				
施 策 項 目	子育て支援の充実				
個 別 計 画	大町市子ども・子育て支援事業計画				100,101 頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	女性・男性及びひとり親家庭		<ul style="list-style-type: none"> ・主に女性の生涯を通じた心身の健康づくり、女性に対するあらゆる暴力の排除。 ・ひとり親家庭の自立の促進と生活の安定を図る。 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・女性・男性相談：相談員がDV、離婚等、女性が抱える様々な問題や悩みの相談に対して、事情にあわせた支援を実施。 ・ひとり親家庭の各種相談、就業相談、職業紹介、就労支援、養育費確保のための養育費相談等を実施する。 ・高等技能訓練促進費の給付：ひとり親家庭の親の安定就労につながる資格取得を促進するため、高等職業訓練促進給付金を支給し養成機関で修業するひとり親に対し、生活費に係る費用を給付する。 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度			
	総事業費（決算額）		3,211,414 円	4,191,675 円	6,639,871 円				
財源内訳	特定財源		1,887,000 円	1,822,000 円	3,870,000 円				
	一般財源		1,324,414 円	2,369,675 円	2,769,871 円				
活動指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	女性・男性相談員	人	1	1	1	100.0%	1	
	②	母子父子自立支援相談員	人	兼	1	1	100.0%	1	
③	高等技能訓練促進費支給対象者	人	1	1	2	100.0%	2		
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	女性・男性相談	件	296	348	272	300	90.7%	300
	②	母子父子自立支援相談	件	49	53	100	50	200.0%	60
③	女性等法律相談	件	-	-	39	-	-	35	
2. 数値で表せない効果									
<p>（指標①）相談者、DV被害者が安心して自立した生活が営めるよう課題や不安の解消を図っている。</p> <p>（指標②）ひとり親家庭等の抱えている問題を把握し、その解決に必要なかつ適切な支援や情報提供を行っている。</p>									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である			
点数	3	3	3	2	3	3		18		
評価理由	<p>一時的に生活援助が必要となるひとり親家庭の日常生活を支援することや、経済的に安定していないひとり親家庭の自立支援施策として能力開発の取組を行うことは、国のひとり親家庭等の自立支援施策の一環であり、妥当である。</p> <p>女性・男性相談はそれぞれのケースに応じたきめ細かい支援・援助が必要不可欠であり有用である。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・女性・男性相談は、主に離婚、医療、生活等についての相談内容が深刻化している。また、母子自立支援相談は、30代、40代の母子家庭が最も多く、親の育児・養育能力が低下しており相談支援はそれぞれ重要な役割となっている。 ・女性・男性相談員は、多様で深刻化する相談に対応するため専門性が高い。しかし、会計年度任用職員1名の対応で、かつ高齢となっているため早期に新規の相談員を育成する必要がある。 ・ひとり親家庭に対する各種支援事業の周知を図り、十分に活用できるよう取組む必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・女性・男性相談は、必要に応じて関係機関との連携を図りながら問題解決を図る。 ・児童扶養手当の現況届提出時など、支援情報のPRを積極的に実施し、生活相談や自立に向けた就労支援など、生活安定や就業に結び付くよう、ハローワーク等関係機関との連携強化を図る。 ・ひとり親家庭の貧困の連鎖を防止するため、継続して就業支援等の強化を図っていく。

事務事業評価調査

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13218			
事務事業名	家庭児童相談室事業							
会計	一般会計		款	3	項	2	目	1
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	73	頁	
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実						
	施策項目	子育て支援の充実						
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画					57	頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	児童及び保護者			児童虐待の未然防止など子供達の誰もが子供としての権利を擁護される状態にし、次世代を担う児童すべての健全育成が図られる状態とする				
主な業務内容	<p>家庭児童相談員がトラブルや悩みを抱えた相談者からの相談を受けるとともに、状況に応じて関係機関に繋ぎながらケース会議を行い、家庭環境等の改善を図る。</p> <p>子育て中の保護者を対象に、養育に関する悩み等の相談支援や、家庭での子どもらの情緒・行動面をフォローする。児童養育に関係する機関の情報共有・連携を担い、虐待を未然に防いだり、児童の健全育成を手助けする。</p>							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	総事業費（決算額）		4,050,453	4,092,597	4,103,511			
	財源内訳	特定財源	円	円	円			
		一般財源	4,050,453	4,092,597	4,103,511			
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	①	相談件数	1,090	1,120	1,109	900	123.2%	900
	②	相談員配置数	2	2	2	2	100.0%	4
	③							
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	①							
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果		<p>（指標①）各家庭の持つ課題などに相談、支援を実施することにより、家庭、学校における児童の健全育成に繋がっている。</p>						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	3	3	3	3		18	
評価理由		<p>社会構造の変化から、核家族化、所得の二極化、地域との交流の希薄化、児童だけでなく保護者の障害、病気、夫婦関係など様々な事象を起因とする児童の育成相談は、その必要性だけでなくニーズ共に年々高まっており、児童の健全育成を図る上で、とても重要な事業である。今後は、経済的に厳しい状況にある世帯への自立支援、子供の就学支援、障がいのある子どもへの支援、学校が担っていた養育に関する相談の増加等に対応するため、福祉部門、教育部門との連携を図っていく必要があるが、現在の相談員2名体制ではマンパワーが不足している。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>・課題を持つ子育て家庭の悩みは、児童だけでなく親や障がい、病気、夫婦関係も含まれる事例が多くなり、相談支援も長期間になる事が多い。児童福祉法に、児童虐待防止等に主眼を置いた「家庭総合支援拠点」を整備することが明記され、妊産婦から18歳までの子どもに係る総合的な相談窓口設置が求められていることから令和3年度より体制を整備するところである。拠点では家庭児童相談員の人員体制、役割が重要になるため、現行の家庭児童相談員が兼務する形で拠点事業が規定する「子ども家庭支援員」として人員体制を整えるところであるが、今後の事業の継続のためには有資格者の確保が必要である。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>・令和3年度に設置する子ども家庭総合支援拠点に国が求めるものは、妊産婦等から18歳までの市内に居住する全ての子ども、及びその家庭の実情把握、相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応、訪問等、継続的なソーシャルワークといった業務があげられており、家庭児童相談室は拠点事業実施の核に位置付けられている。相談ケースの管理はもとより、保健センターなどの児童に関係する出先機関のほか、関係各課及び庁内に配置されている母子・父子自立支援員、女性・男性相談員、教育委員会学校教育指導主事、キャリア教育支援員などの情報共有や連携が一層求められている。相談件数の増加、相談内容が複雑になっている中で、家庭児童相談室が求められる業務に限られた人員で対応するために、関係各課と情報共有を図ることができる児童相談システムを導入し、業務改善及び質の向上に繋げる。</p>

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13219
事務事業名	療育事業				
会計	一般会計	款	3	項	2
				目	1
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち	前期計画登載頁	73	頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実			
	施策項目	子育て支援の充実			
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画				102.103 頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	児童及び保護者		<ul style="list-style-type: none"> 発達特性の早期発見、早期支援により発達障害の二次的障害を防ぎ、児童の社会的適応性を向上させる 社会参加に困難を有する子ども・若者の社会参加を支援する。 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 5歳児発達相談…年中児童及び保護者を対象とした発達相談の機会を設け、個々の保育環境と就学に向けた準備を行う。 巡回相談…発達心理専門相談員等による保育園等の未就学児を対象とした巡回相談を実施。 小学校等への巡回相談を実施（NPO法人キッズウィル委託、大町総合病院線出） SST（生活技能訓練）教室（児童発達支援事業者への委託により実施） 子ども若者社会参加支援（社会福祉系通所事業所への委託による居場所支援） ひきこもり講演会、発達障がい講演会、不登校・ひきこもり講演会の開催 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総事業費（決算額）		7,446,275 円	8,204,091 円	11,406,393 円
財源内訳	特定財源				
	一般財源		7,446,275 円	8,204,091 円	11,406,393 円

活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	5歳児発達相談実施人数	人	126	175	151	165	91.5%	142
②	児童発達支援巡回相談	回	212	248	259	220	117.7%	250
③	若者引きこもり就労・生活支援	人	22	15	13	20	65.0%	15

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	5歳児発達相談実施率	%	95	98	92	95	96.8%	95
	②	児童発達支援巡回相談(延べ)	件	940	859	913	860	106.2%	880
	③	若者引きこもり就労・生活支援	回	231	389	553	350	158.0%	400
	2. 数値で表せない効果		(指標①②③)						
	<ul style="list-style-type: none"> 5歳児発達相談や、巡回相談により、発達段階や発達特性に応じた対応ができ、子育ての負担感の軽減や、子どもの健やかな成長、発達を促すことにつながっている。5歳児発達相談では、R2年度、新たに要支援が必要な児が22.5%いた。 引きこもり就労・生活支援では、社会とのつながりを取り戻す者や、学校への通学に結び付く事例も出てきている。 								

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価		高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	継続	16
点数		3	3	3	2	2	3		18
評価理由	5歳児発達相談は、子どもの発達を保護者と共有する場になり、必要なお子さんへは支援がスムーズにできるようになってきている。 若者ひきこもり就労支援では、社会とのつながりを取り戻す者や、学校への通学や進学に結びつく者も出てきている。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 発達の特性がある児が増えてきており、早い時期からの小集団での社会適応訓練（SST）や保護者へのペアレント・トレーニングの実施など家族支援体制の検討が必要。 5歳児発達相談で要支援児のフォローの場（児童発達支援事業等）が不足しているため、今後支援体制の検討が必要。 発達相談が必要な児が増加傾向にあり、巡回相談（委託の相談体制）の件数は同様に増加傾向にあり、このままでは増加の一途をたどってしまうので、今後は、効果的な巡回相談の利用及び保護者支援のあり方を検討していく必要がある。 若者ひきこもり就労・生活支援では、学校へ通学できていないことにより、年齢よりかなり低い学力の児童への学習支援が課題であるとともに、不登校児童が増える中、この事業のあり方を関係機関（学校教育課等）とも検討していく必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 5歳児発達相談のフォローの一つとして、小集団でのSSTを保育園等で取り入れていく体制を構築する。 保護者へのペアレント・トレーニング実施に向けて検討する。 学習支援については、不登校児を対象としているが、福祉課では貧困家庭への学習支援があり、教育委員会では中間教室があり、これらの支援を調整し、対象者に最もよい学びの場を検討する役割を担う機関の検討をする。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13223			
事務事業名	子育て支援センター事業							
会計	一般会計		款	3	項	2	目	2
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	72	頁	
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実						
	施策項目	子育て支援の充実						
個別計画	大町市子ども子育て支援事業計画				44, 57, 61, 69	頁		
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	子育て家庭に対して、育児の相談や各種講座・教室開催、子育て支援サークル支援事業の充実を図る。			子育てをしている家庭が、安心安全な子育てができる環境が整い、楽しんで育児ができるようになる。				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童センター内で実施している「子育て支援センター事業」は、子育てに関する情報の提供、各種講座や教室の開催、子育て支援ルームでの育児サポートや育児相談などの子育て支援をおこなっている。 ・子育て家庭向けの講座や教室では、保育士が遊び方や子どもとの関わり方を伝えたり、専門家からアドバイスをもらい親が気軽に子育てについて学べるように実施している。また、大町市の自然の中で楽しい育児ができるように収穫体験をおこなったり、親子で楽しめる子育てセミナーやファミリーコンサートなども実施している。 ・『あそびの部屋』や『1歳親子遊び教室』では、保護者が子どもの発達の様子を知り、子どもとの遊び方や関わり方を学ぶ場の提供をしている。保育士、家庭相談員、発達心理士、保健師などが情報の共有をして子どもの成長のフォローアップもおこなっている。 ・児童センター内の1室である子育て支援ルームでは、年末休業とメンテナンスの日を除くすべての日において、親子が安全に遊べる場所の提供をおこなっている。保育士等が利用者とは話をしたり、子育てに関する情報の提供、または子育ての相談をうけたり、親同士のコミュニティの手助けをおこなうことで孤独な育児にならないようにサポートしている。 							

【事務事業の実績】

事業費	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	総事業費（決算額）	6,429,011 円	6,546,867 円	7,175,693 円				
	財源内訳							
	特定財源	3,776,000 円	4,106,000 円	4,973,000 円				
	一般財源	2,653,011 円	2,440,867 円	2,202,693 円				
活動指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度（R2）	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	① 講座・教室開催数	回	59	69	60	65	92.3%	78
	② 子育て支援ルーム開所日	日	357	358	357	357	100.0%	356
	③							
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度（R2）	達成率	次年度（R3）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	① 講座等事業参加者数	人	1,836	1,992	1,175	2,000	58.8%	1,800
	② 子育て支援ルーム利用者	人	10,380	10,833	10,800	13,000	83.1%	11,000
	③							
2. 数値で表せない効果		(指標②) 子育てに不安を抱えている親にとって、相談のよりどころになっている。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	継続			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い				
点数	3	3	3	2	3	2	18			
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・支援ルームの利用度や、需要が高まっており事業の必要性は高い。 ・市内における子育てをサポートする施設や事業所が増えており、連携や情報交換をおこなっている。 ・2歳児が保育園に入所するケースが増え、それに伴い児童センターを利用する子どもの年齢が低年齢化しているため、利用する年齢に合わせた講座や支援へ見直しを計画している。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援の総合的支援の場として、多くの利用者に活用してもらえるような環境づくりが必要である。 ・市内において子育てをサポートする施設や事業所が増えてきており、活動やサービス内容が重複するものも多くなっている。 ・児童センターを知らない家庭があるため周知の方法や、初めて利用する人の行きづらさを解消するための企画が必要と考えらる。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者アンケートを行い、来年度の講座や支援事業に活かしていく。 ・各種教室や講座を見直し、利用者のニーズに合わせたものにしていく。 ・子育てにかかわる施設や事業所との連携会議を定期的で開催し、情報交換等を行うことにより効果的な支援体制を構築する。 ・『児童センターデビューDAY』を企画し初めての方でも利用しやすいようにする。また、保健センターでの検診時に児童センターのパンフレットを保護者に渡し、多くの市民に周知していく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13224	
事務事業名	母子通園施設費					
会計	一般会計	款	3	項	2	
		目	2			
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	72
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実				
	施策項目	子育て支援の充実				
個別計画	大町市子ども子育て支援事業計画				70,103	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	心身の発達に支援を必要とする乳幼児と保護者			少人数の集団療育に参加させ、基本的な生活技能の向上を図り、小集団の活動で、やりとりをする力や、集団生活への力を育てつつ、生活リズムを整え、身の回りのことができるように目指す。		
主な業務内容	発達支援が必要な乳幼児と保護者を対象に、個々の発達段階に添った療育を行い、集団参加への意欲を育むために、週4.5日開設し、運動発達がゆっくいな児を対象に運動あそび教室も実施している。託児専門員を配置し、乳児連れの親の受け入れもしている。					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度			
	総事業費（決算額）		3,277,177 円	2,809,941 円	4,137,407 円	4,137,407 円			
財源内訳	特定財源		1,427,100 円	1,393,600 円	1,680,100 円	1,680,100 円			
	一般財源		1,850,077 円	1,416,341 円	2,457,307 円	2,457,307 円			
活動指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	開所日数	日/週	4	4	4.5	4.5	100.0%	5
	②								
③									
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	単位								
	①	利用者数	人	32	35	69	50	138.0%	80
②	年間延べ利用者数	人	637	854	1,325	900	147.2%	1,400	
③									
2. 数値で表せない効果									
(指標①)									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	2	3	3	3		18		
評価理由	前期幼児期はその後の幼稚園、保育園、学校における集団生活への適応性を高め自己有用感を確立する適期のため、重要な事業といえる。育児の悩みを抱えた保護者の心理的な負担を軽減し、利用者同士の交流により孤立化の解消に役立っている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>発達障がいをもつ乳幼児の受け入れが主になっており、スペース的に手狭であると同時に、対応できる児童数が限られることもあり、人員配置とスペース確保が必要となっている。</p> <p>発達障がいのお子さんに対する訓練の充実を図り支援を実施しているが、受け入れ態勢の確保が課題となっている。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 発達段階に添った療育が必要な幼児が増えているため、職員体制を増員し開所を週5日、定員を7~8人とするここと発達段階に添った支援体制をつくる。 保健センター保健師、家庭児童相談員、保育園等と連携を図り、発達段階に添った支援を行う。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13225		
事務事業名	児童クラブ運営事業						
計	一般会計	款	3	項	2		
目					2		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	73	頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					
	施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画				51、59、78	頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等によって不在となる家庭及び、適切な保護に欠ける児童			・放課後における児童の健全育成 ・保護者が労働等に専念できる環境の整備			
主な業務内容	大町市立大町東小学校通学区 東小児童クラブ 大町市立大町西小学校通学区 西小児童クラブ 大町市立大町南小学校通学区 南小児童クラブ 大町市立大町北小学校通学区 北小児童クラブ 大町市立八坂小学校通学区 八坂小児童クラブ 大町市立美麻中学校通学区 美麻小児童クラブ 上記6児童クラブの運営をし、放課後児童健全育成事業（児童クラブ事業）を実施。						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	総事業費（決算額）		21,043,602	円	20,097,857	円	22,195,409	円	
財源内訳	特定財源		14,124,000	円	13,790,000	円	17,080,000	円	
	一般財源		6,919,602	円	6,307,857	円	5,115,409	円	
活動指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	登録児童数	人	400	410	317	400	79.3%	300
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	1日平均利用数	人	120	141	96	120	80.0%	100
	②								
2. 数値で表せない効果		（指標①）・放課後児童の居場所（生活の場）が確保される。・保護者の就労支援と子育て支援に寄与する。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	一部重複	高い			
点数	3	3	3	2	3	2		18		
評価理由	少子化により市内児童数については、減少傾向にあるが、共働き世帯の増加等により利用の需要が高まっている。支援員の安定的な確保が難しくなっている中、発達特性を持つ児童や、その疑いのある児童も原則的に制限を設けず受け入れている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
・共働き世帯の増加等により利用の需要が高まっていることや、特性を持つ子どもへの対応のため配置職員の増員が必要となっている中で、支援員の確保が困難な状況が継続しており、事業拡大（時間延長等）が難しい状況。職員の待遇については、R2から支援員報酬の見直しを行い、募集を行っているが応募者が少ない。（代替職員で対応）運営体制・雇用体系、待遇面などについて継続して検討が必要である。 ・「放課後子ども総合プラン」において、本事業の小学校敷地内での実施を推進することとされているが、同じ小学校内での実施については学校の協力が不可欠となるため、管理体制の明確化等、教育委員会の理解を得る工夫が必要となる。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
・放課後児童支援員認定資格研修を受講し、発達特性を持つ児童への対応など支援員の資質向上を目指し取り組む。 ・開所時間の拡大や保護者の費用負担の在り方、運営体制等について継続して検討を行う。 ・放課後子どもの居場所として放課後児童クラブ、放課後子ども教室の両事業を一体的又は連携して実施できるよう、教育委員会とともに調整を進めていく。

事務事業評価調査

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13232
事務事業名	保育所管理運営事業				
会計	一般会計	款	3	項	2
				目	3
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	74 頁
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実				
施策項目	子育て支援の充実				
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画				24 頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	・満3歳以上及び満3歳未満の保育を必要とする子ども		・保育に欠ける子どもの保育を行い、健全な心身の発達を図ることを目的として、市内8保育所の管理運営を行う。（かえで保育園は休園中）		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に基づき、保育に欠ける子どもに対する保育の実施 ・市内7保育施設の管理、運営 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度			
	総事業費（決算額）		230,897,471 円	230,015,482 円	249,540,370 円				
財源内訳	特定財源		105,048,661 円	68,168,727 円	59,480,490 円				
	一般財源		125,848,810 円	161,846,755 円	190,059,880 円				
活動指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	保育所数	箇所	8	8	8	8	100.0%	8
	②	開所時間	時間	11:30	11:30	11:30	11:30	100.0%	11:30
③	定員	人	740	740	740	740	100.0%	740	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	保育所園児数	人	445	433	420	433	97.0%	420
	②	うち3歳未満児数	人	139	137	120	137	87.6%	120
③	定員に対する入所率	%	60.14	66.62	64.62	66.62	97.0%	64.62	
2. 数値で表せない効果									
(指標①)									

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	継続	16	
点数	3	3	3	2	2	3			18
評価理由	・待機児童がなく運営できているが、保育士の確保が課題となっている。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
少子化から、施設のあり方及び適正規模・適正配置について検討が必要な状況です。 3歳未満児数や一時保育の利用者希望、アレルギーを持つ子どもが増加傾向にある中、安定した受け入れ態勢確保（保育士等確保）が課題となっている。 みあさ保育園・たけのこ保育園では、施設の老朽化が著しいため、大規模改修の実施について検討が必要。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
施設のあり方検討を行うため、保育所等のあり方検討委員会を開催し検討を行う。 保育士等の安定的な確保策については、待遇改善・雇用体系の見直しなどについて検討を進める。 老朽施設については、老朽度調査等を行い、計画的に施設改修を実施し施設の長寿命化を図る。